第明治三十五種郵便物三十一認可日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告
入札公告（建設工事）　1

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　13

資格
競争参加者の資格に関する公示　17

招請
意見招請に関する公示　19

随意契約
随意契約に関する公示　21

落札
落札者等の公示　21

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月13日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量
「国税還付金振込通知書ＮＫ803（ＫＳＫ用）」の刷成　のべ9,858,000セット
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年11月15日（最終）
⑸　納入場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　証明書の受領期限　令和６年５月16日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年５月23日17時00分。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年５月28日10時30分　国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　佐久間広司　電話03―3581―4161　内線3677
⑽　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Notice on Transfer Payment to Bank Account of Refund of National Tax and Appropriation (the second) 9,858,000 sets
⑷　Delivery period : by 15 November 2024 at last
⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c) have Grade A, B or C "manufacturing" in Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

(d) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

(e) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

(f) Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

(g) Other requirements for participating in this tender refer to Tender Explanation.

(7) Time-limit for tender : 17 : 00　23 May 2024

(8) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation

(9) Contact point for the notice : SAKUMA Koji, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3677

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月13日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　森　　真弘

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 調達件名及び数量

国民生活基礎調査提出状況等管理システムの開発及び運用・保守業務一式

(3) 調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間　契約日から令和８年３月31日まで

(5) 履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

(6) 入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）

厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　榊原　康之　電話03―5253―1111（内線7918）

上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。

(2) 入札説明会の日時及び場所　令和６年４月12日オンライン開催（詳細は入札説明書による）

(3) 入札書の提出期限　令和６年５月７日11時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和６年５月15日11時00分

原則、立会方式での開札を実施しない

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mori Masahiro, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

(2) Classification of the services to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required : Development, operation, and maintenance of management systems for the submission status of Comprehensive Survey of Living Conditions 1 set

(4) Services period : From a contract day to March, 31, 2026

(5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" or "B" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification

for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 May, 7, 2024

⑻　Contact point for the notice : Sakakibara Yasuyuki Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月13日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

財務部長　山農　宏之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第59号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　ハイスループット成膜装置の購入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。

なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４―９―１

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―6262

E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～１月３日)を除く平日に行う。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年５月７日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月21日11時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　千葉地区　会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High-throughput sputtering system 1 set

⑷　Delivery period : As shown in the tender Documentation

⑸　Delivery place : As shown in the tender Documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,

C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 7, May, 2024

⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―6262,

E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月13日

国立研究開発法人理化学研究所

契約業務部長　星野　　聡

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11

○2023第210号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　オートプローバ　一式

⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和６年12月27日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2024年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　吉川実樺子　ＴＥＬ050―3500―6682
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年３月13日（水）から令和６年５月７日（火）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑷　入札書の受領期限　令和６年５月７日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月20日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Contract Management Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Auto Prober 1 set
⑷　Delivery period : 27, Dec, 2024
⑸　Delivery place : RIKEN.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 7, May, 2024
⑻　Contact point for the notice : Mikako Yoshikawa, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6682.

○2023 第 213 号

１　調達内容
⑵　購入等件名及び数量　有機溶媒精製装置付グローブボックスシステム　一式
⑷　納入期限　令和６年11月29日
⑴、⑶、⑸及び⑹　2023第210号に同じ。
２　競争参加資格　2023第210号に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　村上　瑞樹　ＴＥＬ050―3502―3323
⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月20日14時30分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３
⑵、⑶及び⑷　2023第210号に同じ。
４　その他　2023第210号に同じ。
５　Summary
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Glove box system with organic solvent purification system 1 set
⑷　Delivery period : 29, Nov, 2024
⑻　Contact point for the notice : Mizuki Murakami, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3502―3323.
⑴, ⑵, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above No.210

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月13日
国立研究開発法人
国立国際医療研究センター理事長
國土　典宏

◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2024年度新興・再興感染症データバンク事業（ＲＥＢＩＮＤ）ポータルサイト運用保守業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日まで。
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立国際医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額は、納入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立国際医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入される物品等を各施設が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
⑸　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１ 国立研究開発法人国立国際医療研究センター　調達企画室　契約第三係　佐藤　和美 電話03―3202―7181（内線4863）
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年５月10日16時00分。ただし他提出物の受領期限については入札説明書にて別途定める。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年５月10日16時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　本公告の競争に参加を希望する者は、封印した入札書と本公告に示した内容を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。なお、本公告に示した調達は、仕様書案についての意見招請手続きをとった場合、履行期間を十分に確保することが困難になるため、当該手続きを省略した。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norihiro Kokudo, The chief director, National Center for Global Health and Medicine
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Operation and Maintenance of REBIND (REpo sitory of Data and Biospecimen of Infectious Disease) portal system, 1 set
⑷　Contract Period : From Date of Contract to March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Center for Global Health and Medicine
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Global Health and Medicine. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Global Health and Medicine ;
C　have Grade A, B or C in “Service rendering” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetu Region ;
D　prove that they can deliver the thing on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
E　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00 May 10, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kazumi Sato, Staff, Procurement policy planning Division, National Center for Global Health and Medicine, 1―21―1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―3202―7181 ext. 4863

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月13日
独立行政法人工業所有権情報・研修館
契約担当職理事長　久保　浩三
◎調達機関番号　542　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　J－PlatPatのユーザ体験向上に資するユーザインターフェース調査研究事業　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び調達仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結の日から令和６年12月27日まで。
当該期間は、独立行政法人工業所有権情報・研修館第６期中期計画において本事業が承認されることを前提とするものである。また、契約担当職は、法令及び予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがありうる。
⑸　履行場所　調達仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額はJ－PlatPatのユーザ体験向上に資するユーザインターフェース調査研究事業　一式に係る総価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった入札金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人工業所有権情報・研修館契約事務取扱要領（以下「要領」という。）第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　経済産業省所管の契約に係る競争参加資格審査事務取扱要領（昭和56年１月23日付55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
⑶　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑷　その他入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ先
〒105―6008 東京都港区虎ノ門四丁目３番１号　独立行政法人工業所有権情報・研修館　総務部契約担当　渡邉　千尋　電話03―3501―5765
インターネットによる交付を希望する者は、下記情報・研修館ホームページ内の案件毎の入札公告ページから、必要事項を入力の上、ダウンロードを行うこと。
（https://www.inpit.go.jp/kobo/anken/index. html）
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月21日15時30分　独立行政法人工業所有権情報・研修館８階会議室及びWebで開催する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年５月８日17時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年５月30日10時00分　独立行政法人工業所有権情報・研修館８階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争入札に参加を希望する者は、独立行政法人工業所有権情報・研修館の交付する仕様書に基づいて提案書等を作成し、これを入札書に添付して入札書の受領期限内に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当職理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した提案書等は独立行政法人工業所有権情報・研修館において審査するものとし、採用し得ると判断した提案書等を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　要領第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で契約担当職理事長が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をし、かつ契約担当職が採用できると判断した遵守証明書を提出した入札者の中から、契約担当職理事長が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
⑺　その他詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUBO Kozo, Chair-man, National Center for Industrial Property Information and Training
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : User interface research and study project to improve the user experience of J-PlatPat, 1 set
⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 27 December 2024
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 8 of the Rule concerning the Contract for INPIT.
②　have Grade A, B, C or D in offer of servicein terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 15 : 30　21 March 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　8 May 2024
⑼　Contact point for the notice : WATANABE Chihiro, Administrator for Contracts, General Affairs Department, National Center for Industrial Property Information and Training, 4―3―1 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―6008 Japan TEL 03―3501―5765

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月13日
契約責任者　西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　前川　秀和
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
○第 40 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　件名及び数量
（件名）令和６年度　出力マネジメントサービス等提供業務
（数量）
・モノクロ出力　128,510,000枚
・カラー出力　113,854,000枚
※数量は予定数量であり、契約数量を保証するものではない。
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和11年９月30日まで
⑸　履行場所　西日本高速道路株式会社　本社他全事業所
⑹　入札方法
①　本調達に係る落札決定は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の方法をもって行うので、入札書とは別に、総合評価のための技術等に関する書類（以下「業務提案書」という。）を提出すること。
②　入札金額は、各項目の単位あたりの税抜単価に予定数量を乗じた価額の総価を記載すること。
③　消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。
2　競争参加資格
⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域１～５」において、取引停止を受けていないこと。
⑶　競争参加資格確認申請書の提出時に過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出できる者であること。
⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係
Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。
Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。
②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係
Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。
㈠　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。
ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役
ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
㈣　組合の理事
㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者
Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。
Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。
③　以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係
Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。
Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
⑹　入札説明書において示す、総合評価のための技術等に関する評価項目のうち、最低限の要求要件を全て満たすことを必須としている項目について、これを満たすものであること。
⑺　サービス提供地区において、出力機器の故障等によりサービス保守が必要となった場合、３時間以内に履行場所で対応できる保守体制を有することを証明したものであること。
⑻　設置予定の出力機器について、仕様書において示す最低限の要求要件を全て満たすものであること。

3　総合評価落札方式に関する事項

⑴　落札者の決定方法

①　入札参加者は、「価格」及び「技術等」をもって契約の申込を行い、次の各号に該当する者のうち、本公告３⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

１）入札価格が契約制限価格の制限の範囲内にあること。

２）本公告２に掲げる納税証明書等の競争参加資格を有することを証明するために必要な書類（以下「確認資料」という。）及び競争参加資格確認申請書の内容が、入札公告、入札説明書及び仕様書において示す最低限の要求要件のすべてを満たしていること。

３）評価項目のうち、最低限の要求要件である標準項目のすべてを満たしていること。なお、標準項目のうちひとつの項目でも要件が満たされない場合は失格とする。

②　評価値の最も高い者が２者以上あるときは、直ちに当該入札を行った２者以上の者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。

⑵　総合評価の方法

①　評価値は除算方式により算定することとし、業務評価点を入札価格で除した数値とし、その算定にあたっては次に示す数式により算定するものとする。なお、小数点第２位以下は原則切り捨てるものとするが、切り捨てたため評価値が同点となった場合は差が出る単位まで算定する。

評価値＝業務評価点（標準点＋加算点）／入札価格×10,000,000

②　業務評価点は、次に掲げる標準点と加算点を合計した数値とする。

１）標準点　あらかじめ定めた最低限の要求要件を満たしている業務提案に対して一律に付与される点数をいい、50点とする。

２）加算点　業務提案の内容をあらかじめ定めた基準により審査して付与される点数をいい、最高点は150点とする。

③　詳細は、入札説明書による。

4　入札手続等

⑴　担当部署　〒530―0003 大阪府大阪市北区堂島１－６－20　西日本高速道路株式会社　財務部契約審査課　課長代理　高森　泰明　電話06―6344―9239

⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法

①　交付期間　令和６年３月13日（水）から令和６年４月３日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。

②　交付方法　入札情報公開システムより、提供する。

https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「230001022」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、本公告４⑴の場所において入手することができる。

⑶　業務提案書作成説明会の日時及び場所

①　日時　令和６年３月22日（金）午後１時30分

②　場所　本公告４⑴の西日本高速道路株式会社　会議室

③　その他　業務提案書作成説明会への参加申込方法、申込期間及び申込先については、入札説明書による。

⑷　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料並びに業務提案書（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法

①　期間　令和６年３月14日（木）から令和６年４月３日（水）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出する場合は、令和６年４月２日（火）午後４時00分までに本公告４⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告４⑴に同じ。

③　方法　持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）

⑸　業務提案書の内容を確認するためのヒアリングの実施期間等

①　期間　令和６年４月４日（木）から令和６年４月８日（月）まで

②　その他　具体的な実施日時、場所等は入札参加者に対し別途通知する。

⑹　入札書提出の期限、場所及び方法

①　期限　令和６年５月29日（水）午後４時00分まで（ただし、郵送による入札については、期限までに本公告４⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告４⑴に同じ

③　方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）

⑺　開札の日時、場所

①　日時　令和６年５月30日（木）午前10時00分

②　場所　本公告４⑴の西日本高速道路株式会社18階　入札室

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告４⑷に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告４⑹①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告５⑶に従い申請書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２に定める競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格が契約制限価格の制限の範囲内である者のうち、提出された業務提案書に係る各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値が最も高い者をもって落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Maekawa Hidekazu President, Representative Executive Director, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 15

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Copy management service providing operation

Number of monochrome copies : 128,510,000

Number of full color copies : 113,854,000

The quantity is the planned quantity and does not guarantee the contract quantity.

⑷　Fulfillment period : From the next day of the contract day through 30 September 2029

⑸　Fulfillment place : As shown in the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :

①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,

②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3―2 or 3―3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,

③　demonstrate that they have a maintenance system that can deliver services within 3 hours on site in the event that service maintenance is required due to equipment failure in the service area,

④　meet all the minimum requirements shown in the specifications for the equipment to be installed,

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 3 April 2024 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 2 April 2024)

⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 29 May 2024

⑼　Contact point for the notice : Takamori Yasuaki Assistant Manager, Contract and Credit Division, Accounting and Finance Department, West Nippon Expressway Company Limited, 1―6―20 Dojima, Kita-ku, Osaka City Osaka Prefecture 530―0003 Japan TEL 06―6344―9239

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月13日

契約責任者

西日本高速道路株式会社　九州支社

支社長　加治　英希

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　40

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　11

⑵　購入等件名及び数量　令和５年度　沖縄高速道路事務所他　移動式発電機購入

移動用発電機　２台

移動用台車　２台

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　契約締結日の翌日から240日間

⑸　納入場所　西日本高速道路株式会社　九州支社　沖縄高速道路事務所

⑹　入札方法　消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。

２　競争参加資格

⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域４」において、取引停止を受けていないこと。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出時に過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出できる者であること。

⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係

Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係

Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。

㈠　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。

ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

㈣　組合の理事

㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者

Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。

Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

③　以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係

Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。

Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑹　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札手続等

⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社　九州支社　総務企画部　経理課　課長代理　尾形　洋介　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東３―13―15　電話092―260―6115

⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法

①　交付期間　令和６年３月13日（水）から令和６年４月12日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。

②　交付方法　入札情報公開システムより、提供する。

https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「234001014」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、本公告３⑴の場所において入手することができる。

⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法

①　期間　令和６年３月14日（木）から令和６年４月12日（金）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出する場合は、令和６年４月12日（金）午後４時00分までに本公告３⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告３⑴に同じ。

③　方法　持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）

⑷　入札書提出の期限、場所及び方法

①　期限　令和６年６月４日（火）午後４時00分まで。（ただし、郵送による入札については、期限までに本公告３⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告３⑴に同じ。

③　方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）

⑸　開札の日時、場所

①　日時　令和６年６月５日（水）午後１時30分

②　場所　本公告３⑴の西日本高速道路株式会社九州支社会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideki Kaji Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the products to be procured : 11

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2 units of mobile generators, 2 units mobile trolleys

⑷　Delivery period : 240 days from the next day of the contract day

⑸　Delivery place : As shown in the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :

①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,

②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,

③　submit a quotation about the pre-bid price quote system,

④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 12 April 2024 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 12 April 2024)

⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 4 June 2024

⑼　Contact point for the notice : Yosuke Ogata Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 3—13—15 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 812—0013 Japan TEL 092—260—6115

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月13日

契約担当者

独立行政法人自動車技術総合機構

理事長　木村　隆秀

◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13

○第 25 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　独立行政法人自動車技術総合機構ホームページ　ＷＥＢサーバ・ＣＭＳサーバクラウド化に係る設計・開発及び運用・保守業務　１式

⑶　調達件名の仕様　仕様書による。

⑷　納入期限　仕様書による。

⑸　納入場所　仕様書による。

2　入札方法

入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格

⑴　令和４年度・令和５年度・令和６年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」に関して「D」等級以上に格付けされていること。

⑵　その他は入札説明書による。

⑶　本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　国の機関から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒160—0003 東京都新宿区四谷本塩町４—41　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構　総務部会計課（契約関係）電話03—5363—3443

メール　nyusatsu-honbu@naltec.go.jp

総務部総務課（仕様関係）電話03—5363—3441

⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構において本公告の日から令和６年５月１日（水）の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年５月20日（月）14時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年５月20日（月）14時00分　独立行政法人自動車技術総合機構　５階第２会議室

5　契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めることとされているところです。

このため、落札者においては、以下のとおり、当法人との関係に係る情報を当法人のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、本取扱いに同意されたものとみなさせていただきますが、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない落札者についても、その名称等を公表させていただきますので、ご了知願います。

⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先が公表の対象となります。

①　当法人において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

②　当法人との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外となっています。

⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

①　当法人の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当法人ＯＢ）の人数、職名及び当法人における最終職名

②　当法人との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　一者応札又は一者応募である場合はその旨

⑶　当方に提供していただく情報
①　契約締結日時点で在職している当法人ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当法人における最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当法人との間の取引高
⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（４月に締結した契約については原則として93日以内）
6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　独占禁止法に違反する行為があった場合の措置　独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後にあっては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
⑷　入札の無効　入札説明書による
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Contracting Entity : KIMURA Takahide, President, National Agencey for Automobile and Land Transport Technology.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Design,Development, Operation, and Maintenance work for web servers, CMS, and server cloud conversion of National Agency for Automobile and Land Transport Technology homepages, 1 set.
⑷　Nature and quantity of the services to be purchased : as per the specifications.
⑸　Delivery period : as per the specifications.
⑹　Delivery place : as per the specifications.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligiblefor participating in the proposed tendersare those who shall :
①　Have a Grade or higher D in the servicein terms of qualification for participating in general competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
②　Others are based on a bid description.
⑻　Contact point for the notice : National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei Yotsuya Building 4―41 Yotsuyahonshiocyo Shinjuku-ku Tokyo 160―0003 Japan.
The accounts section (concerning promise)
TEL 03―5363―3443
MAIL nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
The general affairs section (concerning manner) TEL 03―5363―3441
⑼　Time limit of tender : 2 : 00 PM 20 May 2024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月13日
国立大学法人北海道大学
函館キャンパス事務部　事務長　佐藤　哲生
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量　船舶用重油　ＪＩＳ１種１号　200ＫＬ
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年５月10日から令和７年３月31日
⑸　納入場所　北海道大学水産学部附属練習船うしお丸
⑹　入札方法　入札金額は、１ＫＬ当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　本学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒041―8611 北海道函館市港町３丁目１番１号　北海道大学函館キャンパス事務部係長（船舶担当）　高梨　信人　電話0138―40―5512
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年５月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年５月10日10時00分　北海道大学大学院水産科学研究院・水産科学院・水産学部第二研究棟１階小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、事務長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると事務長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuo Sato, Administration Official, Head Official Hakodate Campus Administration Office, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel Oil A 200 KL
⑷　Delivery period : From 10 May, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Faculty of Fisheries, Hokkaido University, Training Ship USHIO MARU
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　not be currently under a suspension of business order as instructed by Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 May, 2024

(8) Contact point for the notice : Nobuto Takanashi, Ship Management Section, Hokkaido University Hakodate Campus, 3―1―1 Minato-cho Hakodate-shi Hokkaido 041―8611 Japan, TEL 0138―40―5512

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月13日

契約責任者　日本郵便株式会社

調達部担当執行役員　武部　繁樹

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入品名及び数量　クラウド型送り状印字システム（仮称）の構築・保守の委託　１式

(3) 特質等　仕様書による。

(4) 履行期限　令和７年２月28日（最終）

(5) 履行場所　仕様書による。

(6) 入札・開札の日時及び場所　令和６年５月７日11時00分　日本郵便電子入札システム

2　取引先資格　次に該当しない者であること。

(1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

(2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者

(3) 会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。

(4) 反社会的勢力と認められる者

3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和６年４月25日11時00分までに下記５に示す場所に提出すること。

4　入札説明会の日時　令和６年３月25日14時00分

5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641

6　その他

(1) 入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札

(2) 手続で使用する言語・通貨

日本語・日本円

(3) 契約保証金　不要

(4) 入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準を全て満たしている提案をした入札者であって、日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

7　Summary

(1) Contracting entity : TAKEBE Shigeki, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.

(2) Classification of the service to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required : Consignment for system architecture and maintenance of Label Print system (tentative)

(4) Fulfillment period : By 28 February 2025 (finally)

(5) Fulfillment place : By specification

(6) Time limit for tender : 11 : 00 AM 25 April 2024

(7) Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792, Japan. TEL 03―3477―0641

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月13日

成田国際空港株式会社

代表取締役社長　田村明比古

◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12

○第 2321 号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　1

(2) 調達件名及び数量

件名　非常用物資新規調達（単価契約）

数量（予定）

①　飲料水（500ml）　150,000本

②　クッキー　135,120食

③　アルファ化米　45,000食

④　パン　45,000食

(3) 調達件名の特質等　本件は、物品の輸送費、作業費等、納入にかかる一切の費用を含む。

(4) 納入期限　令和７年９月30日

(5) 納入場所　成田国際空港内

(6) 落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たすこととする。

(1) 基本条件

①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「食料品（販売）」又は「食料品（製造）」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。

②　単体企業であること。

(2) 契約実績　過去10年（2014年３月以降）の間に、非常用の飲料水（500ml）10,000本以上及び非常用の食料10,000食以上を適正に納入した実績を有すること。なお、実績については、同一の納入先である場合に限り、一つの契約ではなく、複数の契約に渡っての実績も可とする。

(3) ４(2)に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）

3　入札説明書等の交付

(1) 掲載（交付）期間　令和６年３月14日（木）から令和６年４月８日（月）午前11時まで

(2) 交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.naa.jp/jp/pinfo/index.html）にてダウンロードするか、４(1)において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。

4　競争参加資格の確認申請書等の提出　本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。

(1) 提出先（担当部署）

〒282―8601 千葉県成田市成田国際空港内ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5145　e-mail：chotatsu@naa.jp

(2) 提出期間　３(1)に同じ。

5　入札執行・開札の日時及び場所

(1) 日時　令和６年５月31日（金）午後１時30分から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和６年５月30日（木）まで。（なお、宛先は４(1)と同じとする。）

(2) 場所　ＮＡＡビル内

6　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 契約書作成の要否　要

(4) 詳細は入札説明書による。

7　Summary

(1) The Person who is Responsible for Contract : Tamura Akihiko, President&CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.

(2) Classification of the services to be procured : 1

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Any cost regarding delivery of products such as transportation cost, operation cost etc. should be included in this tender.

⑷　Delivery period : 30 September 2025
⑸　Delivery place : Narita International Airport
⑹　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022／2023／2024, classified as “Food (Manufacturer)”, “Groceries (Vendor)”. For further details, please refer to tender documents.
⑺　Time-limit for Tender : 30 May 2024
⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
⑼　Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, Narita International Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel : ＋81―476―34―5145

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月13日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第125号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　調達等件名及び数量
年金生活者支援給付金支給金額（改定）通知書・振込通知書の作成及び発送準備業務（令和６年度）　予定数量2,869,400件
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　委託期間　契約締結日から令和６年７月５日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
２　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」又は「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　池本　　葵　電話03―5344―1100
⑵　入札期限及び場所
令和６年３月25日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑶　開札の日時及び場所
令和６年３月26日13時50分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※当日の立ち会いは不要です。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、令和６年３月18日18時00分までに個人情報保護等にかかる事前審査用提出書類を提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年３月25日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で低価の価格をもって入札した者から順次１の⑵の数量に達するまでの入札者を落札者とする。なお、最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して、１の⑵で示す数量を超えるときはその超えた数量については落札がなかったこととする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing, making, sorting and pre-mailing business for the notice of the pensioner support benefit bill amount (revised) notice, the transfer notice 2,869,400 pieces (estimated) (FY2024)
⑷　Performance period : From date of contract through 5 July, 2024
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn’t correspond to the person and the bankrupt who doesn’t have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn’t correspond to the person who doesn’t perform a contract.

③　Have the Grade A or Grade B in “Service”, “Manufacturing”, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender: 6:00 PM, 25 March, 2024

⑻　Contact point for the notice: Aoi Ikemoto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、令和６年度予算が成立し契約に係る事務手続きが整った場合についてのみ有効とします。

令和６年３月13日

支出負担行為担当官

北海道開発局札幌開発建設部長　小林　幹男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発札幌第20号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　石狩川改修附帯工事の内王子揚水機場機械設備製作据付工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　北海道江別市

⑷　工事内容　本工事は、王子揚水機場のポンプ設備の製作・据付を目的として工事を行うものである。

１）主ポンプ設備　製作・据付（横軸両吸込渦巻ポンプ　口径500㎜、吐出量0.48㎥／ｓ）Ｎ＝１台、製作・据付（横軸両吸込渦巻ポンプ　口径600㎜、吐出量0.73㎥／ｓ）Ｎ＝２台

２）主原動機設備　製作・据付（かご形三相誘導電動機　出力120kW）Ｎ＝１台、製作・据付（かご形三相誘導電動機　出力170kW）Ｎ＝２台

３）操作制御設備　製作・据付（機側操作盤、動力盤等　屋内閉鎖自立型）１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年９月30日まで。

⑹　使用する主要な資機材

１）主ポンプ３台

２）主原動機３台

３）機側操作盤２面

４）動力盤３面

⑺　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。

⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。

⑾　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。

⑿　総価契約単価合意方式の適用

ア　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

イ　本方式の実施方式としては、

(ｱ)　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。(ｲ)において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

(ｲ)　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

ウ　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

エ　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒀　本工事は、詳細設計付き施工発注方式の試行工事である。

⒁　本工事は、申請書及び資料の提出時に、積算に必要な見積書の提出を求め、予定価格に反映させる工事である。

⒂　本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

⒃　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⒄　本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。

⒅　本工事は、週休２日による施工の対象工事である。受注者は契約後、週休２日による施工を行わなければならない。

⒆　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の対象工事（主たる工種が屋外作業）である。

⒇　本工事は、賃上げを実施する企業に対して、総合評価における加点を行う工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。

なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北海道開発局における工事区分「機械装置」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　次に掲げる施工実績を有すること。平成20年４月１日から公告開始日までに完成・引渡しが完了した次のアからウの要件を満たす主ポンプ設備の製作及び据付を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

製作と据付は同一工事でなくてもよい。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成20年４月１日から公告開始日までに完成・引渡しが完了した排水機場又は揚水機場機械設備の製作及び据付を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

なお、施工実績が確認できる資料を添付すること。

ア　排水機場又は揚水機場のポンプ設備であること。

イ　主ポンプの形式が横軸渦巻であること。

ウ　１台当りのポンプ吐出量が0.37㎥／ｓ以上であること。

なお、当該実績が北海道開発局、大臣官房官庁営繕部、地方整備局（旧地方建設局及び旧港湾建設局を含む。）及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事に係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績がある場合は、国内工事の実績と同様に企業の同種工事の実績として評価対象とする。

また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績以外の国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

⑸　本工事に係る施工計画が適正であること。この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できること。

ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。

現地での据付期間は、令和７年７月１日から令和７年８月31日及び令和８年３月１日から令和８年９月30日を予定する。

工場製作期間に配置する技術者については、同一工場内における他の工事との兼任を認めることとし、現地での据付期間に専任で配置する技術者と同一でなくてもよい。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

ア　技術士（機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を「機械部門」とする者に限る。））の資格を有する者、又はこれと同等の資格を有する者であること。特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員についても、上記の資格を有する者を配置すること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

・建設業法第７条第２号イ又はロのいずれかに該当する者であること（建設業法第７条第２号イに規定する学科は建築学、機械工学又は電気工学に関する学科とする。）。

・１級建築施工管理技士、１級電気工事施工管理技士又は１級管工事施工管理技士の第１次又は第２次検定合格後、機械器具設置工事に関し３年以上の実務経験を有すること。

・２級建築施工管理技士、２級電気工事施工管理技士又は２級管工事施工管理技士の第１次又は第２次検定合格後、機械器具設置工事に関し５年以上の実務経験を有すること。

・建設業法第７条第２号に規定する実務経験は機械器具設置工事に限り、実務経験証明書を提出すること。

イ　平成20年４月１日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了した上記⑷アからウに掲げる主ポンプ設備の製作及び据付工事（据付のみでもよい）の経験を有する者であること。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員が配置する技術者については、平成20年４月１日から公告開始までに元請として完成・引渡しが完了した排水機場又は揚水機場機械設備の製作及び据付工事（据付のみでもよい）の経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。製作及び据付工事は同一工事でなくてもよい。

工場製作において配置する技術者については、上記⑷アからウに掲げる製作及び据付工事（製作のみでもよい）の経験を有する者であること。製作及び据付工事は同一工事でなくてもよい。

なお、当該経験が北海道開発局、大臣官房官庁営繕部、地方整備局（旧地方建設局及び旧港湾建設局を含む。）及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績がある場合は、国内工事の実績と同様に配置予定技術者の同種工事の実績として評価対象とする。

また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績以外の国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証（機械器具設置工事業）及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑺　詳細設計に係わる技術者として、次のいずれかの基準を満たす者を配置するものとする。

なお、詳細設計技術者は監理技術者又は主任技術者と兼務することができる。

ア　機械器具設置工事にあっては、技術士（機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を「機械部門」とするものに限る。））の資格を有する者又は建設業法第７条第２号イ又はロのいずれかに該当するものであること（建設業法第７条第２号イに規定する学科は建築学、機械工学又は電気工学に関する学科とする。）。

イ　ＲＣＣＭ（機械）の資格を有する者。

⑻　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

ア　入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、㋐から㋒の要件に該当する者のうち、３⑵によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。

㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

ア　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を64点とする（施工計画に関する評価点を60点、賃上げの実施に関する評価点を４点）。

イ　提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」(100点）を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、０～64点の範囲で「加算点」を与える。

評価項目

㋐　本工事の課題に対する提案

①　工事目的物の品質の確保に関する技術提案

②　工事の安全対策に関する技術提案

㋑　賃上げの実施表明

ウ　入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに０～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。

評価項目

㋐　品質確保の実効性

㋑　施工体制確保の確実性

エ　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒060―8506 北海道札幌市中央区北２条西19丁目　北海道開発局札幌開発建設部契約企画課専門調査官　合田　久基　電話011―611―0309（ダイヤルイン）内線3244

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書は、令和６年３月13日から令和６年６月21日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く毎日、９時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である11時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

⑶　申請書、資料及び見積書の提出期間、場所及び方法　令和６年３月13日９時00分から令和６年４月10日11時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和６年３月13日９時00分から令和６年４月10日11時00分までに、上記４⑴の申込先へ、原則として持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年５月27日から令和６年６月21日まで（利付国債の提供の場合は令和６年６月７日まで）〒060―8506 北海道札幌市中央区北２条西19丁目　北海道開発局札幌開発建設部契約企画課入札スタッフ　電話011―611―0309（ダイヤルイン）持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

ア　電子入札システムによる入札の締め切りは、令和６年６月21日11時00分。

イ　紙により持参する場合の提出期限は、令和６年６月21日11時00分。提出先は、北海道開発局札幌開発建設部契約企画課専門調査官。

ウ　郵送又は託送による入札の受領期限は、令和６年６月21日11時00分。郵送又は託送先は、北海道開発局札幌開発建設部契約企画課専門調査官。

開札は、令和６年６月28日９時10分北海道開発局札幌開発建設部入札執行室にて行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行札幌東代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局札幌開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁　北海道開発局札幌開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行札幌東代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局札幌開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北海道開発局札幌開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３⑵に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする（詳細は、入札説明書による。）。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　契約書作成の要否　要

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑾　工事説明会に代え、資料配付を行う。

⑿　資料のヒアリングを行う。

⒀　提出された見積書の妥当性を確認するため、ヒアリングを行う場合がある。

⒁　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒂　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

なお、競争参加資格の確認の通知において、技術提案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒄　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料、施工計画及び見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け北海道開発局長公示）別記１に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記１に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北海道開発局札幌開発建設部契約企画課（〒060―8506 北海道札幌市中央区北２条西19丁目　電話011―611―0309）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⑱　受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。

⑲　本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。

⑳　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Mikio, Director of Sapporo Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Oji pumping station mechanical equipment production and installation work in Ishikari River repair incidental work

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 11 : 00 a.m. 10 April 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 a.m. 21 June 2024 (tenders brought with 11 : 00 a.m. 21 June 2024 or submitted by mail 11 : 00 a.m. 21 June 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : GOUDA Hisaki, Senior Officer of Contracts Division, Contracts of River, Products and Services Division, Sapporo Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism North 2, West 19, Chuoku, Sapporo, Hokkaido 060―8506, Japan TEL 011―611―0309 ext. 3244

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月13日

（契約責任者）西日本高速道路株式会社
中国支社長　赤松　邦康

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　34

○第６号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　中国自動車道（特定更新等）鍛冶屋橋他１橋床版取替工事（不落札協議対象）

⑶　工事場所
自）広島県山県郡安芸太田町
至）島根県鹿足郡吉賀町

⑷　工事内容　本工事は、戸河内ＩＣ～六日市ＩＣ間の床版取替及び床版打換を行う工事である。

⑸　工事概算数量
床版取替工　約2,400㎡
床版防水工　約8,200㎡

⑹　工期　契約締結日の翌日から1,020日間

⑺　使用する主要な資機材
プレキャストＰＣ床版　約130枚

⑻　落札方式　総合評価落札方式（施工計画提案型（標準型））

⑼　契約金額の約定方法　総価単価契約

⑽　単価表の提出　必要

2　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

⑴　審査基準日（下記３⑶に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札時において、「令和５・６年度西日本高速道路株式会社工事一般競争（指名競争）参加資格」のうち、以下の全ての条件に該当すること。ただし、「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく工事一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の全ての条件に該当すること。

①　単体で参加する場合　「橋梁補修改築工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数（経営事項評価点数）が1,200点以上である者

②　特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）で参加する場合　「橋梁補修改築工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数が1,100点以上である２者又は３者で構成された共同企業体。なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）、協業組合及び事業協同組合は、特定ＪＶの構成員となれないものとする。

⑶　審査基準日において、平成20年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に示す同種工事の施工実績を有すること。

①　単体、特定ＪＶの代表者及び代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。
・橋面積700㎡以上の道路橋のコンクリート床版の新設又は取替を実施した工事

②　特定ＪＶの代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。
・橋梁のコンクリート床版の新設または取替を実施した工事

※特定ＪＶの代表者以外の構成員については、①若しくは②に掲げるいずれかの施工実績を有すること

【注意事項】
○次のⅠ～Ⅲのいずれかに該当する場合は、施工実績として認めない。
Ⅰ）西日本高速道路株式会社（旧日本道路公団含む）が発注した工事で、評定点合計が65点未満のもの
Ⅱ）「国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）」第２条第１項の政令で定める法人が発注した工事であって、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないもの
Ⅲ）特定ＪＶ及び経常ＪＶの構成員としての施工実績のうち、出資比率が均等割の10分の６未満のもの
○複数の施工実績を求める場合は、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

⑷　施工計画が適正であること。

⑸　審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域２」において、入札参加資格停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間に入札参加資格停止を受けていないこと。

⑹　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑺　入札前価格見積が提出されていること。

⑻　競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

3　入札手続等

⑴　契約担当部署　西日本高速道路株式会社
中国支社　総務企画部　経理課
（住所）〒731―0103 広島県広島市安佐南区緑井２―26―１
（電話）082―831―4441

⑵　図書交付期間及び方法

①　交付期間　令和６年３月13日（水）から令和６年４月５日（金）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（令和６年12月29日から翌年１月３日まで）（以下「休日」という。）を除く。）

② 交付方法　入札情報公開システム
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「232001071」である。なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。
⑶ 申請書等の提出期間及び方法
① 提出期間　令和６年３月14日（木）から令和６年４月５日（金）午後４時00分まで（休日を除く。）
② 提出方法　電子入札システム
⑷ 入札書の提出期限及び提出方法
① 提出期限　令和６年６月20日（木）午前11時00分まで
② 提出方法　電子入札システム
⑸ 開札の日時及び場所
① 開札日時　令和６年６月25日（火）午前10時00分
② 開札場所　上記３⑴に同じ。
4　その他
⑴ 契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る
⑵ 入札保証及び契約保証　入札保証　免除　契約保証　納付
⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷ 手続における交渉の有無　無
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑺ 関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑻ 詳細は入札公告・入札説明書による。
5　Summary
⑴ Official in charge of the contract of the procuring entity : Kuniyasu Akamatsu Director General of Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵ Classification of the services to be procured : 41
⑶ Subject matter of the contract : Slab replacement construction work of the Chugoku Expressway Kajiya bridge and another bridge
⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 5 April 2024 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 5 April 2024. if by mail, 4 : 00 P.M. 5 April 2024)
⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 20 June 2024 (if brought with you, 11 : 00 A.M. 20 June 2024. if by mail 11 : 00 A.M. 20 June 2024)
⑹ The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺ Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Chugoku Branch West Nippon Expressway Company Limited, 2―26―1, Midorii, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima Prefecture 731―0103 Japan, TEL 082―831―4441

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
令和６年３月13日
支出負担行為担当官
国土地理院長　大木　章一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　業務概要
⑴ 品目分類番号　42
⑵ 業務名
① 航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（宗谷地区）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
② 航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（紋別地区）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
③ 航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（斜里地区）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶ 業務内容　本業務は、航空レーザ計測を実施するとともに、「１ｍメッシュ標高」の管理用データファイル作成及び「三次元点群データ」を作成するものである。
⑷ 履行期限
① 航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（宗谷地区）　令和７年２月14日
② 航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（紋別地区）　令和７年３月７日
③ 航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（斜里地区）　令和７年２月７日
⑸ 本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、品質確保の観点から技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
⑹ 本業務は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムにより難い場合は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑺ 本業務は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。
2　指名されるために必要な要件
⑴ 入札参加者に要求される資格　参加表明書を提出しようとする者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業（共同企業体を含む）又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であって、③に掲げる要件を満たしている者であること。
① 単体企業
ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ 「令和５・６年度国土地理院測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格」のうち業務種別「写真測量」の認定を受けている者であること。
ウ 測量法（昭和24年法律第188号。以下「測量法」という。）第55条に基づく測量業の登録を受けていること。
エ 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。
オ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
② 設計共同体
以下に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月13日付け国土地理院長）に示すところにより国土地理院長から航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（宗谷地区）ほか２件に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
ア 予決令第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ 「令和５・６年度国土地理院測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格」のうち業務種別「写真測量」の認定を、設計共同体を構成する構成員それぞれが受けている者であること
ウ 測量法第55条に基づく測量業の登録を受けていること。
エ 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。
オ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
③ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑵　入札参加者を指名するための基準　「国土地理院測量業務請負業者選定事務処理要領」に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。また、設計共同体の場合は、構成する者の平均により加点評価項目の一部を評価する。

3　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

②　上記①において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

③　予定価格が1000万円を超える請負契約において、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合、予決令第86条の調査を行う。

⑵　総合評価の方法

①　評価値の算出方法　評価値の算出方法は、次のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

②　価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、次のとおりとし、小数５位切捨て、小数４位止めとする。

価格評価点＝価格点×（１－入札価格／予定価格）なお、価格点は60点とする。

③　技術評価点の算出方法　技術提案書の内容に応じ、下記ア～エ及びオの評価項目について評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の最高点は60点とし、小数５位切捨て、小数４位止めとする。

ア　配置予定技術者の資格・実績等
イ　配置予定技術者の成績・表彰
ウ　賃上げ実施の表明
エ　実施方針等
オ　技術提案の履行確実性度

技術評価点の算出方法は、次のとおりとする。

技術評価点＝（アに係る技術評価点）＋（イに係る技術評価点）＋（技術提案評価点）

アに係る技術評価点＝60点×（アに係る評価のウェイト）×（アに係る得点）／（アに係る配点）

イに係る技術評価点＝60点×（イに係る評価のウェイト）×（イに係る得点）／（イに係る配点）

ウに係る技術評価点＝60点×（ウに係る評価のウェイト）×（ウに係る得点）／（ウに係る配点）

エに係る技術評価点＝60点×（エに係る評価のウェイト）×（エに係る得点）／（エに係る配点）

技術提案評価点＝（ウに係る技術評価点＋エに係る技術評価点）×（オの技術提案の履行確実性度）

④　詳細は、入札説明書による。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土地理院総務部契約課契約係　電話029―864―4361

電子メール

gsi-24keiyaku-g2@gxb.mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書は電子入札システムにより交付する。交付期間は令和６年３月13日から令和６年５月28日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。

ただし、やむを得ない事由により、上記方法で入手できない入札参加希望者に対しては、⑴において交付又は郵送する。郵送を希望する場合は、あらかじめ電話等で⑴まで申し出るものとする。

⑶　参加表明書を提出できる者の範囲等

①　参加表明書を提出するときにおいて、上記２⑴に掲げる指名されるために必要な要件を満たしている者とする。

②　参加表明は、業務量、履行期限、技術者の状況及び手持ち業務等を十分に勘案の上、行わなければならない。

③　令和６年３月13日において当該資格の認定を受けていない者については、後日行う予定の入札公示に示すところに従い参加表明書を提出することができる。

⑷　参加表明書の提出期限、提出場所及び方法

①　提出期限　令和６年３月28日16時00分
紙入札方式による場合も同じとする。

②　提出場所　紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

③　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による。

なお、複数の業務に参加を希望する場合は、参加を希望する業務毎に様式１～７又は８を提出すること。

⑸　技術提案書の提出期限、提出場所及び方法

①　提出期限　令和６年５月29日16時00分
紙入札方式による場合も同じとする。

②　提出場所　紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

③　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による。

なお、複数の業務に参加を希望する場合は、参加を希望する業務毎に様式９～10を提出すること。

⑹　入札及び開札の日時並びに入札書の提出方法

①　入札日時　電子入札システムによる場合の締切りは、令和６年６月18日16時00分
紙入札方式による場合も同じとする。

②　開札日時

１⑵①　令和６年６月19日９時30分
１⑵②　令和６年６月19日11時30分
１⑵③　令和６年６月19日14時00分

③　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札による場合は、紙により国土地理院総務部契約課に持参すること。郵送又は電送による入札は認めない。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店：日本銀行筑波東代理店（常陽銀行研究学園都市支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店：日本銀行筑波東代理店（常陽銀行研究学園都市支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁：国土地理院）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑺　技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: OKI Shoichi, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan

⑵　Classification of the services to be procured: 42

⑶　Subject matter of the contract :
　①　Preparation of 3D point cloud data by airborne laser surveying (Soya).
　②　Preparation of 3D point cloud data by airborne laser surveying (Monbetsu).
　③　Preparation of 3D point cloud data by airborne laser surveying (Shari).
⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 16 : 00, 28 March 2024 (by bringing, mail : 16 : 00, 28 March 2024) In addition, I do not accept submission facsimile.
⑸　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 16 : 00, 29 May 2024 (by bringing, mail : 16 : 00, 29 May 2024) In addition, I do not accept submission facsimile.
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305―0811 Japan. TEL. ＋81―29―864―4361

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（宗谷地区）ほか２件に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年３月13日

国土地理院長　大木　章一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名
　①　航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（宗谷地区）
　②　航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（紋別地区）
　③　航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（斜里地区）
⑶　業務内容　本業務は、航空レーザ計測を実施するとともに、「１ｍメッシュ標高」の管理用データファイル作成及び「三次元点群データ」を作成するものである。
⑷　履行期限
　①　航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（宗谷地区）　令和７年２月14日
　②　航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（紋別地区）　令和７年３月７日
　③　航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（斜里地区）　令和７年２月７日

２　申請の時期
令和６年３月13日から令和６年５月２日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、令和６年５月７日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、開札の時までに設計共同体としての資格の認定を受けていなければならない。

３　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、令和６年３月13日から国土地理院総務部契約課調査係において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（○○地区）設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、電子メール、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。提出場所は⑴に示す申請書の交付場所に同じ。
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

４　設計共同体としての資格及びその審査
次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土地理院長）に示す項目について、総合点数を付与し、設計共同体としての資格があると認定する。
⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
　①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
　②　「令和５・６年度国土地理院測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格」のうち業務種別「写真測量」の認定を受けている者であること。
　③　測量法（昭和24年法律第188号）第55条に基づく測量業の登録を受けていること。
　④　国土地理院長から指名停止を受けていないこと。
　⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者に該当しない者であること。
⑵　業務形態
　①　構成員の分担業務が、業務の内容により、航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（○○地区）設計共同体協定書において明らかであること。
　②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（○○地区）設計共同体協定書において明らかであること。
⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（○○地区）設計共同体協定書において明らかであること。
⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

５　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い
４⑴②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、当該構成員が４⑴②の条件を満たすことが必要である。

６　資格審査結果の通知
「一般競争（指名競争）競争参加資格認定通知書」により通知する。

７　資格の有効期間
６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

８　その他
設計共同体の名称は、「航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（○○地区）△△・××設計共同体」とする。

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局札幌開発建設部が発注する石狩川改修附帯工事の内王子揚水機場機械設備製作据付工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第４項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和６年３月13日

北海道開発局長　柿崎　恒美

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

１　工事名　石狩川改修附帯工事の内王子揚水機場機械設備製作据付工事（電子入札及び電子契約対象案件）
２　工事場所　北海道江別市
３　工事内容　本工事は、王子揚水機場のポンプ設備の製作・据付を目的として工事を行うものである。
　１）主ポンプ設備　製作・据付（横軸両吸込渦巻ポンプ　口径500㎜、吐出量0.48㎥／ｓ）Ｎ＝１台、製作・据付（横軸両吸込渦巻ポンプ　口径600㎜、吐出量0.73㎥／ｓ）Ｎ＝２台
　２）主原動機設備　製作・据付（かご形三相誘導電動機　出力120kW）Ｎ＝１台、製作・据付（かご形三相誘導電動機　出力170kW）Ｎ＝２台
　３）操作制御設備　製作・据付（機側操作盤、動力盤等　屋内閉鎖自立型）１式
４　工事区分　機械装置

5　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　令和６年３月13日から令和６年４月10日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和６年４月11日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

⑵　受付場所　〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011―709―2311内線5480）

6　共同企業体の構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数は、２又は３社とする。

⑵　構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「機械装置」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記６⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。

ア　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が５年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が５年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。

イ　平成20年４月１日から公告開始日までに完成・引渡しが完了した次の①から③の要件を満たす主ポンプ設備の製作及び据付を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

製作と据付は同一工事でなくてもよい。

ただし、代表者以外の構成員については、平成20年４月１日から公告開始日までに完成・引渡しが完了した排水機場又は揚水機場機械設備の製作及び据付を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

なお、施工実績が確認できる資料を添付すること。

①　排水機場又は揚水機場のポンプ設備であること。

②　主ポンプの形式が横軸渦巻であること。

③　１台当りのポンプ吐出量が0.37㎥／ｓ以上であること。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

ウ　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できること。

ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。

現地での据付期間は、令和７年７月１日から令和７年８月31日及び令和８年３月１日から令和８年９月30日を予定する。

工場製作期間に配置する技術者については、同一工場内における他の工事との兼任を認めることとし、現地での据付期間に専任で配置する技術者と同一でなくてもよい。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

㋐　技術士（機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を「機械部門」とする者に限る。））の資格を有する者、又はこれと同等の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

・建設業法第７条第２号イ又はロのいずれかに該当する者であること（建設業法第７条第２号イに規定する学科は建築学、機械工学又は電気工学に関する学科とする。）。

・１級建築施工管理技士、１級電気工事施工管理技士又は１級管工事施工管理技士の第１次又は第２次検定合格後、機械器具設置工事に関し３年以上の実務経験を有すること。

・２級建築施工管理技士、２級電気工事施工管理技士又は２級管工事施工管理技士の第１次又は第２次検定合格後、機械器具設置工事に関し５年以上の実務経験を有すること。

・建設業法第７条第２号に規定する実務経験は機械器具設置工事に限り、実務経験証明書を提出すること。

㋑　平成20年４月１日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了した上記６⑸イ①から③に掲げる主ポンプ設備の製作及び据付工事（据付のみでもよい）の経験を有する者であること。ただし、代表者以外の構成員については、平成20年４月１日から公告開始までに元請として完成・引渡しが完了した排水機場又は揚水機場機械設備の製作及び据付工事（据付のみでもよい）の経験を有していればよい。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

工場製作において配置する技術者については、上記６⑸イ①から③に掲げる製作及び据付工事（製作のみでもよい）の経験を有する者であること。

製作及び据付工事は同一工事でなくてもよい。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

㋒　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑹　出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑺　代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

7　競争参加資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。

8　資格審査申請書類

⑴　提出書類及び提出部数

ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）１部

イ　特定建設工事共同企業体協定書（写し）１部

⑵　申請書類の作成に用いる言語　日本語

⑶　申請書類の入手方法　申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。

https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html

9　資格審査結果の通知

資格決定通知書により通知する。

10　その他

⑴　共同企業体の名称は、石狩川改修附帯工事の内　王子揚水機場機械設備製作据付工事○○・△△・××特定建設工事共同企業体とする。

⑵　共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局札幌開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。

⑶　申請手続の照会先は、次の場所とする。

ア　北海道開発局事業振興部工事管理課

イ　北海道開発局札幌開発建設部契約企画課

競争参加者の資格に関する公示

東京地下鉄株式会社が発注する広告宣伝業務の競争参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年３月13日

東京地下鉄株式会社

鉄道本部ＣＸ・マーケティング部長

川上　幸一

◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13

1　業務概要

⑴　業務の名称　メトロポイントクラブ新規会員獲得及び会員の鉄道利用促進のための広告宣伝業務

⑵　履行期間　契約締結日から令和７年６月30日までを予定する。

2　競争参加資格の申請方法

以下のホームページからご確認ください。

https://www.tokyometro.jp/corporate/business/procurement/index.html

⑴　申請書の提出期間　令和６年３月13日（水）から令和６年３月21日（木）まで（必着）

3　競争参加者の資格及びその審査

⑴　契約を締結する能力を有しない者でないこと。

⑵　破産者で復権を得ない者でないこと。

⑶　次の各号に掲げる事実のいずれかに該当しない者で、その事実があった後３年を経過していない者でないこと。

①　契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をしたこと。

②　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合したこと。

③　他者の競争の参加又は契約の締結若しくは履行を妨げたこと。

④　正当な理由がなくて契約を履行しなかったこと。

⑤　監督又は検査の実施に当たり社員の職務の執行を妨げたこと。

⑥　契約に関し、不正若しくは不当の行為又はこれに類似した行為により事故を起こし、その他信義誠実に欠ける行為をしたこと。

⑦　正当な理由がなくて、契約に関し、東京地下鉄㈱（以下「会社」という。）との間において現に係争中であること。

⑧　契約に関し、現に履行遅延となっていること。

⑨　契約の履行実績又はアフターサービスが著しく不良であったこと。

⑩　申請書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかったこと、その他会社に提出した書類に虚偽を記載したこと。

⑪　①～⑦までのいずれかに該当する事実があった後３年を経過していない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したこと。

⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けた者及び再生手続開始の決定を受けた者を除く。）若しくは手形交換所による取引停止処分、主要取引先から取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。

⑸　暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者でないこと。

⑹　申請書等の提出期限から落札者決定の時までの期間に、会社から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていない者であること。

4　資格審査結果の通知　「競争参加資格結果通知書」により通知（申請書に記載された住所で代表者あてに郵送等）する。

5　問い合わせ先　〒110―8614 東京都台東区東上野三丁目19番６号　東京地下鉄株式会社　鉄道本部ＣＸ・マーケティング部ＭａａＳ推進担当　電話番号03―3837―7544

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年３月13日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部総務部長　市田　尚喜

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量

ＡＩ研究用高性能計算機システム　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年５月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒305―8642 茨城県つくば市観音台２―１―12　農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　添田　周平　電話029―838―7195　Mail soetas197@affrc.go.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年３月13日から令和６年５月10日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵にて交付又はメールによる送付を行う。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年３月21日14時00分

⑵　開催場所　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構　機構共用棟２Ｆ入札室兼講義室（茨城県つくば市観音台２―１―12）

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : High-performance computer system for AI research, 1 set

⑶　Comments submission deadline : 5 : 00 PM 10 May, 2024

⑷　Contact point for the notice : Shuhei Soeta, Supply Team, Accounting section, Administrative headquarters, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8642 Japan. TEL 029―838―7195

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年３月13日

国立大学法人北海道大学総長　賓金　清博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入物品及び数量

教育情報システム　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年４月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目　北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）　宮坂　光春　電話011―706―4552

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年３月13日から令和６年４月５日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年３月15日13時30分

⑵　開催場所　北海道大学高等教育推進機構Ｓ８講義室

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Educational Information System 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　5 April, 2024

⑷　Contact point for the notice : MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4552

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年３月13日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第508号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　スマートフォン情報抽出装置Ⅱ　３式

2　随意契約の予定日　令和６年４月３日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Cellebrite Japan株式会社
5　担当部局　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房会計課調達係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Smartphone Data Extraction Tool Ⅱ, 3 set
(3)　Expected date of the contract award : 3 April, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年３月13日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 62 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　10
(2)　購入等件名及び数量　加速器用低交流損失線材の製作　１式
2　随意契約の予定日　令和６年４月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
古河電気工業株式会社
5　担当部局　〒263―8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043―206―3015
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 10
(2)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Fabrication of low AC-loss wires for accelerators 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 9, April, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5)　Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263―8555, JAPAN (TEL. 043―206―3015)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年３月13日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
金沢支社長　森島貴代治
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　17
1　調達内容
(1)　品目分類番号　42
(2)　購入等件名及び数量　2024年度　中日本高速道路管内　気象情報提供業務（金沢支社）
2　随意契約の予定日　令和６年４月23日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ウェザーニューズ
5　担当部局　〒920―0365 石川県金沢市神野町東170　中日本高速道路株式会社金沢支社　総務企画部契約課　電話076―240―4935
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 42
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Weather information service for fiscal year 2024 in Kanazawa Branch Area
(3)　Expected date of the contract award : April 23, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 170, Higashi, Kaminomachi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920―0365, Japan TEL 076―240―4935

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年３月13日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2023― 1 ―451 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　放送系業務システムネットワーク分離　保守　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月２日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本ヒューレット・パッカード合同会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Program management of network system for ICIS 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 2 April 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement. on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

落　　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年３月13日　　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部長　内木　　悟
（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
①14、71、27　②統合ネットワーク計画システム（ＩＮＰＳ）第３期改修用サーバ類の調達・据付調整・保守　一式　③購入等　④一般　⑥不調　⑧ 5. 12. 28　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）